

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

令和2年度に創設された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」については、これまで、感染拡大防止や経済活性化など、本県は様々な事業に活用してまいりました。この度は、令和4年度分の計画として実施した事業のうち、令和4年度中に完了した主な事業について、以下のとおり、その事業効果について改めて検証を行いました。

【実施状況】

(1) 通常分（コロナ対策）を活用した事業

○ やまがた旅割キャンペーン事業（No.211）

新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ観光需要を喚起し、県内経済の活性化を促すため、宿泊・日帰り旅行代金の割引及び観光立寄施設等で利用できるクーポン券の発行を行うキャンペーンを実施した。その結果、旅行機運が高まり、県内の宿泊施設や観光立寄施設への需要が高まったことで、観光業をはじめとする事業者の売上が増加し、県内経済の回復につながった。

○ 原油価格・物価高騰緊急支援事業（No.89・No.153）

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・原材料価格や物価の高騰の影響を受ける県内事業者に対して給付金を支給し、事業継続を支援した。

（実績：23,505件）

○ 地域消費喚起推進事業（No.86）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、落ち込んだ地域経済の回復を図るため、県内35市町村が行う地域消費喚起事業におけるプレミアム商品券のプレミアム原資等に対する補助を行った。

(2) 重点分（物価高騰対策）を活用した事業

○ 医療機関物価高騰対策事業（No.195）

公定価格で運営され、利用者への負担転嫁が困難な病院、診療所及び助産所における光熱費、燃料費、食材料費等の物価高騰の影響を軽減するため、支援金を交付することにより、医療提供体制の維持・確保を図った。

（実績：1,193件）

○ 運送事業者原油価格高騰支援事業（No.206）

貨物運送事業者及び運転代行業者における燃油価格高騰の影響を軽減するための給付金を支給することにより、地域経済を支える輸送サービスの維持・継続を図った。（実績：貨物運送事業者9,209台、運転代行業者290台）

○ 配合飼料価格高騰対策支援事業 (No.159)

コロナ禍において配合飼料価格の高騰が続く中、畜産経営者の生産コストのかかり増しの影響を緩和するため、畜産関係団体を通して、配合飼料価格の上昇分の一部を補助した。これにより、令和4年の畜産経営体の対前年比減少率は△6%と、近年の減少率と同程度に留まり、畜産経営の安定に寄与した。(実績：709件)